

経済・金融 フラッシュ

【台湾GDP】

足もと改善したが、不透明感も強い

経済研究部 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 現状:2%台に回復

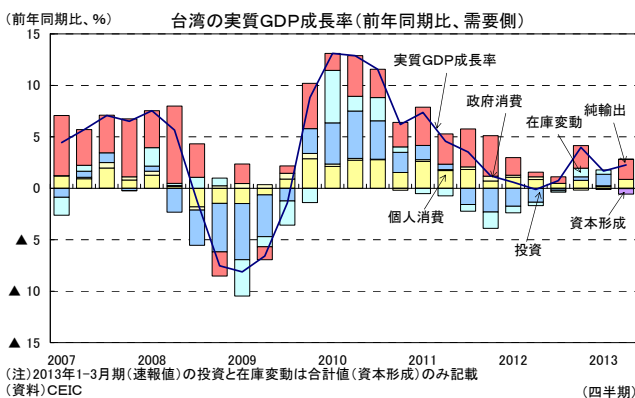
台湾の行政院主計処（DGAS）は7月31日、2013年4-6月期の実質域内総生産（GDP）の速報値を公表した。成長率は前年同期比（原系列）で+2.27%となり、前期の2013年1-3月期（同+1.67%）から加速し、同機関が5月時点に予測していた伸び率（同+1.98%）も上回った。前期比（季節調整済）の伸び率は+0.59%だった。

実質GDP成長率を需要項目別に見ると（図表1）、内需では個人消費が加速したものの、その他は冴えなかった。具体的には、個人消費が前年同期比+1.61%（前期：同+0.35%）、政府消費が前年同期比▲0.34%（前期：同+0.40%）、資本形成（投資+在庫変動）が前年同期比▲3.03%（前期：同+10.02%）となり、特に資本形成の減速が目立っている。

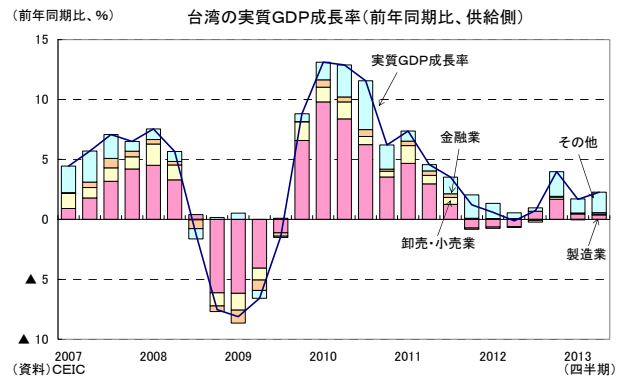
純輸出に関しては、輸出が前年同期比+4.95%（前期：同+4.79%）とほぼ横ばいにとどまる一方で、輸入が前年同期比+3.10%（前期：同+6.59%）と減速したため、純輸出の成長率への寄与度は+1.95%ポイント（前期：同▲0.11%ポイント）と大幅なプラスを記録。成長率を押し上げる主因となった。

供給側では、主要産業である製造業が前年同期比+1.22%（前期：同+1.57%）と減速した（図表2）。その他の産業は業種によってまちまちである。全体としてはやや改善幅の方が大きかったため、結果として成長率が押し上げられた。改善が目立った業種では、金融・保険業の前年同期比+1.96%（前期：同▲0.53%）や電気・ガスの前年同期比▲0.44%（前期：同▲3.31%）がある。一方、悪化が目立った業種には建設業の前年同期比▲0.58%（前期：同+3.03%）や不動産業の前年同期比+2.41%（前期：同+4.21%）があった。

（図表1）



（図表2）



2. 先行き: 良し悪し混在で、不透明感は強い

2013年4-6月期の成長率は2%を回復したが、項目ごとに見ると良し悪しが混在している。1-3月期には、資本財を中心とする輸入が増えてきたため、投資需要の高まりも期待されたが、今期は投資や輸出の回復が顕在化しなかった。今期のプラス材料としては、個人消費の改善が挙げられるが、輸入は再び鈍化、輸出は横ばい、投資に関しては伸び率がマイナスに転じてしまった。これまでは、政府が打ち出した台湾への投資回帰策などの政策が奏功していたが、こうした政策への需要が一服した可能性もある。今後、投資の弱含みが続くのか、その動向には注意が必要だろう。

主要製造業の業績を見ると、半導体などは回復傾向、パネルなどは一部に回復が見られるものの、PCやスマホなどは低迷が続いており、こちらも良し悪しが混在している(図表3)。製造業全体として見ると、在庫指数の改善が続く一方で、成長を牽引する肝心の出荷指数が伸び悩むなど、先行きの不透明感を払拭しきれずにいる状況である(図表4)。スマートフォンなど普及率が高まったことで半導体関連製品の需要が伸び悩むことなども懸念される。

特に、中国向けの輸出については先行きの不透明感が濃くなっている。中国の成長率が7%台となり、以前ほどの牽引力が見られないことに加え、液晶パネル需要の押し上げ材料になっていたと見られる省エネ家電購入補助策が、今年5月で終了したためだ。台湾製造業では、中国向けの輸出・販売で業績を維持・改善させた企業が目立つだけに、7-9月期以降の業績が低迷する可能性もある。

こうした状況のなか、政府は、今年5月に景気刺激策(名目GDP比:0.02%)を公表¹し、成長促進に向け動いているほか、6月には中国とサービス貿易の自由化協定を締結²、また、自由経済モデル区を設置するなど、規制改革も推し進めている。ただし、景気刺激策は規模的に力不足と言える。規制緩和も長期的に見れば成長率の改善期待がされるものの、短期的な成長率の押し上げは見込みにくい。

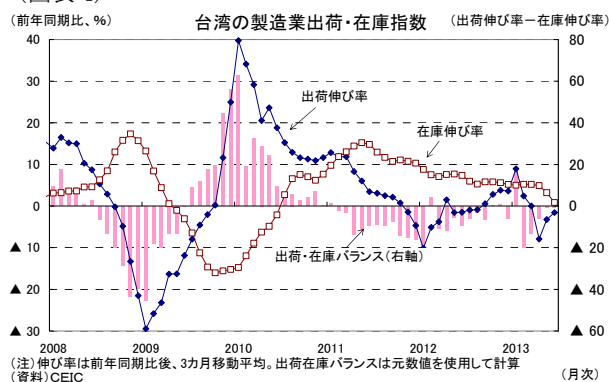
したがって、台湾経済は成長率こそ2012年に底入れして回復傾向にあるが、成長のけん引役がおらず、力強い回復には期待できない状況が続くと見られる。

(図表3)

分野	企業名	2012年		2013年		2013年		コメント
		4-6月期 売上高	前年 同期比	1-3月期 売上高	前年 同期比	4-6月期 売上高	前年 同期比	
半導体	台湾積体電路製造 (TSMC)	1,265	▲17.3	1,328	27.3	1,559	23.2	・利益は過去最高 ・上半期は中国向け販売が好調
	聯華電子 (UMC)	276	▲48.6	278	16.9	319	15.5	・売上高は予想を上回る ・中国向け販売が好調
液晶 パネル	群創光電(旧奇美電子) (イノックス)	1,093	▲7.5	1,168	8.8	1,115	2.0	
	友達光電 (AUO)	918	▲1.8	942	21.5	1,123	22.4	・4Kテレビなど高価格パネルが利益を押し上げ
	中華映管 (GPT)	97	▲33.6	126	25.6	152	56.3	
PC	華碩電腦 (ASUS)	943	22.0	1,143	44.3	996	5.7	・1年ぶりの売上高1000億元割れ ・タッチパネル搭載型ノートPCの出荷が不調
	宏碁 (エイサー)	971	1.1	918	▲4.9	895	▲7.8	・売上高の低さは2008年以来 ・製品単価の減少が影響
	広達電腦 (クアンタ)	2,294	▲11.1	1,973	▲11.7	1,910	▲16.7	
	仁宝電腦 (コンパル)	1,444	▲14.1	1,672	19.8	1,671	15.8	・ノートPCの需要は力強さに欠ける
スマホ	宏達國際電子 (HTC)	880	▲28.3	428	▲34.1	707	▲19.7	・10-12月期の利益は、7-9月期を下回る見込み
その他	鴻海精密工業 (ホンハイ)	7,297	15.1	8,090	2.4	8,969	22.9	

(資料)台湾証券取引所、各種報道資料

(図表4)



¹ 消費刺激・投資促進・起業支援など13項目、32.4億元規模の景気刺激策。エコ家電購入支援や公共工事の促進のほか、証券取引(キャピタルゲイン)税の見直し(株価指数8500以上という課税条件の取り消しなど)が盛り込まれた。

² サービス業の自由化は中台間の経済協力枠組協定(E C F A)における重点分野(財貿易の自由化、サービス貿易の規制緩和、中台間の投資促進・規制緩和、中台間の経済協力推進)のうちの1つ。金融や医療の分野で中国側は80業種、台湾側は64業種を開放した。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。